

平成 2 2 年度決算

都 留 市 水 道 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収入

予算額 330,776,000 円に対し、決算額は 303,511,142 円で、収入率は 91.8% である。

決算額の内訳は、営業収益 241,266,785 円、営業外収益 62,244,357 円である。

なお、決算額には、仮受消費税 11,676,061 円が含まれている。

#### イ 支出

予算額 328,611,000 円に対し、決算額は 296,736,053 円で、執行率は 90.3% である。

決算額の内訳は、営業費用 247,157,493 円、営業外費用 49,578,560 円である。

なお、決算額のうち仮払消費税は 2,380,536 円である。

#### ウ 差引

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は 6,775,089 円(税込)の黒字である。

### (2) 資本的収入及び支出について

#### ア 収入

予算額 240,750,000 円に対し、決算額は 232,005,828 円で、収入率は 96.4% である。

決算額の内訳は、企業債 160,300,000 円、他会計負担金 71,705,828 円である。

#### イ 支出

予算額 384,707,500 円に対し、決算額は 357,847,179 円で、執行率は 93.0% である。

決算額の内訳は、建設改良費 199,454,529 円、企業債償還金 158,392,650 円である。

不用額は 26,860,321 円である。

また、決算額のうち仮払消費税分は 8,789,072 円である。

## 別表 1

## 予 算 決 算 対 照 表

## 収益的収入及び支出

## 収入

(単位:円)

区	分	予	算	現	額	決	算	額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮受消費税
第 1 款	水道事業	収	益	330,776,000		303,511,142		27,264,858	11,676,061	
第 1 項	営	業	収	256,641,000		241,266,785		15,374,215	11,406,311	
第 2 項	営	業	外	74,135,000		62,244,357		11,890,643	269,750	
第 3 項	特	別	利							

## 支出

区	分	予	算	現	額	決	算	額	不	用	額	決算額の内仮払消費税
第 1 款	水道事業	費	328,611,000		296,736,053		31,874,947	2,380,536				
第 1 項	営	業	費	271,337,000		247,157,493		24,179,507	2,380,536			
第 2 項	営	業	外	55,274,000		49,578,560		5,695,440				
第 3 項	予	備	費	2,000,000				2,000,000				

## 資本的収入及び支出

## 収入

区	分	予	算	現	額	決	算	額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮払消費税
第 1 款	資本的	収	入	240,750,000		232,005,828		8,744,172		
第 1 項	企	業	債	167,800,000		160,300,000		7,500,000		
第 2 項	他	会	計	72,950,000		71,705,828		1,244,172		

## 支出

区	分	予	算	現	額	決	算	額	翌年度繰越額	不	用	額	決算額の内仮払消費税
第 1 款	資本的	支	出	384,707,500		357,847,179		26,860,321	8,789,072				
第 1 項	建	設	改	226,313,500		199,454,529		26,858,971	8,789,072				
第 2 項	企	業	債	158,394,000		158,392,650		1,350					
第 3 項	開	発	費										

## ウ 補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 125,841,351 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,789,072 円、当年度分損益勘定留保資金 117,052,279 円で補填した。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 291,903,496 円に対し、総費用は 294,355,517 円で差し引き 2,452,021 円の純損失である。

### (1) 収益について

ア 営業収益は 229,860,474 円で、前年度と比較すると 684,757 円 (0.3%) の微減となっており、これは、主に下水道の普及に伴う節水の傾向と給水人口の減少などにより減少傾向になっていたが、本年度は夏の猛暑の影響により 6～9 月の給水量が伸び、給水収益が 0.3% の微減となったためである。

イ 営業外収益は 62,043,022 円で、前年度と比較すると 5,453,141 円 (9.6%) の増加となっており、これは、他会計負担金等が 4,811,619 円増加したことが主な要因である。

### (2) 費用について

ア 営業費用は 244,776,957 円で、前年度と比較すると 9,822,858 円 (4.2%) の増加となっており、これは、配水及び給水費が 2,163,225 円、総係費が 4,538,461 円、減価償却費が 2,569,055 円増加したことが主な要因である。

イ 営業外費用は 49,578,560 円で、前年度と比較すると 4,849,220 円 (8.9%) の減少となっており、これは支払利息が 1,444,792 円、開発費償却の繰延勘定償却が 3,370,000 円減少したことによるものである。

別表2

## 損益計算書年度比較

(単位:円・%)

借 方 (費用)						貸 方 (収益)					
科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 率	科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 営業費用	244,776,957	83.2	234,954,099	81.2	104.2	1 営業収益	229,860,474	78.1	230,545,231	79.7	99.7
(1)原水及び浄水費	23,736,207	8.1	24,744,298	8.5	95.9	(1)給水収益	227,999,629	77.4	228,777,634	79.0	99.7
(2)配水及び給水費	31,280,284	10.6	29,117,059	10.1	107.4	(2)受託工事収益	59,321	0.1	97,035	0.1	61.1
(3)受託工事費	0		0			(3)その他営業収益	1,801,524	0.6	1,670,562	0.6	107.8
(4)総係費	69,546,056	23.6	65,007,595	22.5	107.0						
(5)減価償却費	117,814,312	40.0	115,245,257	39.8	102.2						
(6)資産減耗費	1,061,138	0.4	0		皆増						
(7)その他営業費用	1,338,960	0.5	839,890	0.3	19441.2						
2 営業外費用	49,578,560	16.8	54,427,780	18.8	91.1	2 営業外収益	62,043,022	21.1	56,589,881	19.5	109.6
(1)支払利息	49,578,560	16.8	51,023,352	17.6	97.2	(1)受取利息及び配当金	85,548	0.1	854,031	0.2	10.0
(2)繰延勘定償却	0	0.0	3,370,000	1.2	0.0	(2)他会計負担金	54,255,503	18.4	49,443,884	17.1	109.7
(3)雑支出	0	0.0	34,428	0.0	皆減	(3)雑収益	7,701,971	2.6	6,291,966	2.2	122.4
3 当年度純利益	0	0.0	0	0.0	0.0	3 当年度純損失	2,452,021	0.8	2,246,767	0.8	0.0
合 計	294,355,517	100.0	289,381,879	100.0	101.7	合 計	294,355,517	100.00	289,381,879	99.91	101.7

(3) 収益率等について

収益率等の状況は次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	平成22年度	平成21年度	備 考
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	27.38%	27.80%	人件費の占める割合が前年度よりわずかに減少している。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	93.91%	98.12%	前年より収益率が下がっている。
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	125.14%	103.97%	前年より収益率が上がっている。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.17%	99.22%	前年よりわずかに収益率が下がっている。
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	80円63銭	80円71銭	給水原価より下回る分が損失となる。
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費外}}{\text{有 収 水 量}}$	104円9銭	102円9銭	供給単価と等しいことが収支の均衡を保つ。

### 3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は3,537,196,841円で、前年度に比べ103,100,126円(3.0%)の増加となっており、これは、主に固定資産の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産94.2%、流動資産5.8%である。

#### (2) 負債について

固定負債の総額は22,813,805円で、前年度と同様である。

#### (3) 資本について

資本総額は3,439,288,675円で、前年度に比べ66,759,145円(2.0%)の増加である。

ア 資本金は2,562,943,995円で、前年度に比べ1,907,350円(0.1%)の増加となっており、企業債の増加によるものである。この結果、企業債は2,277,934,545円である。

イ 資本剰余金は650,905,827円で、前年度に比べ67,303,816円(11.5%)の増加となっており、全て負担金の増加によるものである。

ウ 利益剰余金は、減債積立金4,750,000円、利益積立金37,149,847円、建設改良積立金42,296,027円、庁舎建設積立金143,695,000円、当年度未処理欠損金2,452,021円、合計225,438,853円で、前年度に比べ2,452,021円(1.1%)の減少である。

### 4 業務実績について

平成22年度の業務実績は、別表4に示すとおりである。

別表 3

## 貸借対照表年度比較

(単位:円・%)

借方(資産)					貸方(負債及び資本)						
科目	平成22年度		平成21年度		対前年度 比率	科目	平成22年度		平成21年度		対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	3,333,507,494	94.2	3,250,277,467	94.6	102.6	固定負債	22,813,805	0.6	22,813,805	0.7	100.0
有形固定資産	3,333,507,494	94.2	3,250,277,467	94.6	102.6	修繕引当金	8,715,092	0.2	8,715,092	0.3	100.0
土地	225,443,253	6.4	225,443,253	6.6	100.0	退職給与引当金	14,098,713	0.4	14,098,713	0.4	100.0
建物	210,477,623	5.9	215,555,369	6.3	97.6	流動負債	75,094,361	2.1	38,753,380	1.1	193.8
構築物	2,672,840,634	75.6	2,559,882,203	74.5	104.4	未払金	71,396,401	2.0	32,059,570	0.9	222.7
機械及び装置	224,434,719	6.3	248,906,588	7.2	90.2	預り金	3,697,960	0.1	6,693,810	0.2	55.2
車両	133,180	0.0	311,969	0.0	42.7	資本金	2,562,943,995	72.5	2,561,036,645	74.6	100.1
工具器具及び備品	178,085	0.0	178,085	0.0	100.0	自己資本金	285,009,450	8.1	285,009,450	8.3	100.0
建設仮勘定						借入資本金	2,277,934,545	64.4	2,276,027,195	66.3	100.1
流動資産	203,689,347	5.8	183,819,248	5.4	110.8	企業債	2,277,934,545	64.4	2,276,027,195	66.3	100.1
現金預金	135,800,495	3.8	124,372,467	3.6	109.2	資本剰余金	650,905,827	18.4	583,602,011	17.0	111.5
未収金	55,019,605	1.6	33,459,264	1.0	164.4	再評価積立金	11,759,960	0.3	11,759,960	0.3	100.0
貯蔵品	12,869,247	0.4	12,869,247	0.4	100.0	受贈財産評価額	47,477,404	1.4	47,477,404	1.4	100.0
前払金			13,118,270	0.4	皆減	負担金	587,680,463	16.6	520,376,647	15.2	112.9
繰延勘定						寄附金	3,212,000	0.1	3,212,000	0.1	100.0
開発費						補助金	776,000	0.0	776,000	0.0	100.0
						利益剰余金	225,438,853	6.4	227,890,874	6.6	98.9
						減債積立金	4,750,000	0.1	4,750,000	0.1	100.0
						利益積立金	37,149,847	1.1	39,396,614	1.2	94.3
						建設改良積立金	42,296,027	1.2	42,296,027	1.2	100.0
						庁舎建設積立金	143,695,000	4.1	143,695,000	4.2	100.0
						当年度未処理欠損金	2,452,021	0.1	2,246,767	0.1	109.1
資産合計	3,537,196,841	100.0	3,434,096,715	100.0	103.0	負債及び資本合計	3,537,196,841	100.0	3,434,096,715	100.0	103.0



別表4

## 業 務 実 績 比 較

項 目	単位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度に対する比較		備 考
					平成22年度	平成21年度	
計 画 給 水 人 口	人	22,110	22,110	22,110	0	0	
年 度 末 給 水 人 口	人	16,613	16,711	16,904	291.0	193.0	
計画給水人口に対する普及率	%	75.1	75.6	76.5	0.7	0.4	年度末給水人口 / 計画給水人口 × 100
給 水 柱 数	個	6,965	6,909	6,956	9	47	年度末現在
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,429,698	4,177,080	4,338,838	90,860	161,758	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,827,822	2,834,444	2,877,471	49,649	43,027	年間総量
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,601,876	1,342,636	1,461,367	140,509	118,731	総配水量 - 有収水量
有 収 率	%	63.8	67.9	66.3	2.5	1.5	有収水量 / 配水量 × 100
配 水 管 延 長	m	102,224	101,789	101,023	1,201	766	年度末現在 (ただし数値確定は水道台帳更新後)
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	14,330	13,740	13,432	898	308	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	12,136	11,444	11,887	249	443	
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	23,330	23,330	23,330	0	0	
配 水 能 力 効 率	%	52.0	49.1	51.0	1.1	1.9	1日平均配水量 / 配水能力 × 100
最 大 稼 動 率	%	61.4	58.9	57.6	0.9	1.5	1日最大配水量 / 配水能力 × 100
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価	円	80.63	80.71	80.69	0.06	0.02	給水収益 / 有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	円	104.90	102.90	100.37	4.53	2.53	(総費用 - 受託工事外) / 有収水量
職 員 数	人	10	10	11	1	1	年度末現在

## 5 むすび

水道事業は、東日本大震災の教訓として高い確率で予想されている大規模地震に対し、ライフラインとしての機能を確保するために、水道管の耐震化を行う必要がある。このため、老朽施設の更新・老朽管の計画的布設替工事・維持管理等に必要な経費の増加が見込まれる。その一方で、給水人口の減少と下水道の普及に伴う節水の傾向などにより、今後も給水収益の大幅な増加は期待できない。

本市において、水道事業は行政区域内人口の52.3%にあたる16,613人、給水世帯数6,401戸に水道水を供給している。給水収益は、平成17年5月検針時から水道料金改訂率約31.4%の値上げを実施したところ対前年度比29.1%の増収であったが、その後は、毎年減少し続けている。本年度においても、前年度比0.3%の減収となった。主な要因としては、前に述べたとおり給水人口の減少と、景気の落ち込みの影響と下水道の普及に伴う節水等によるものと考えられ、水需要の伸びは期待できないことから、ますます厳しい状況となっている。有収水量は、家事用・営業用等を合わせ前年より0.3%減少した。有収率については63.8%で、前年度より4.1ポイント下回ったので、今後も引き続き老朽管の布設替等を推進し、有収率の向上を図っていく必要がある。また、1<sup>m</sup>当たりの供給単価は80円63銭、給水原価は104円9銭で、供給単価は前年度に比べほぼ同額であるが、給水原価は2円高くなり、前年度の1<sup>m</sup>あたり22円19銭に対し、本年度は24円27銭の損失となっている。

今年度の損益計算の全体では、経常損失として2,452,021円の純損失の計上となっている。地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供することにより重要な役割を果たしているが、社会情勢の変化に伴い住民意識の多様化や、少子高齢化社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は、依然として厳しいものがある。

水道料金について、平成23年度5月検針時から改定率29.45%の値上げを実施したが、事業経営の根幹となる財源であるため、水道料金の未収金の回収及び保全については、法令を遵守したうえ、収納対策の再構築を図り、収入率の向上に一層努力されたい。

また、地方財政健全化法により公営企業会計にも「資金不足比率」や「連結実質赤字比率」等が規定され、数値の公表が求められるとともに、一定の比率以上の場合には経営健全化計画の策定が義務付けられることとなっている。

こうした状況によりこれまで以上に透明性の高い企業経営が求められており、住民福祉の増進と計画性のある事業の推進を念頭に、将来にわたり健全な経営の確立が図られることを強く要望する。